慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	アメリカによる拡大抑止における貿易収支の陰
Sub Title	Shade of the trade balance in the United States' extended deterrence
Author	工藤, 靖樹(Kudo, Yasuki)
Publisher	慶應義塾大学大学院法学研究科内『法学政治学論究』刊行会
Publication year	2018
Jtitle	法學政治學論究 : 法律・ 政治・ 社会 (Hogaku seijigaku ronkyu : Journal of law and political studies). Vol.117, (2018. 6) ,p.269- 291
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10086101-20180615-0269

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

アメリカによる拡大抑止における貿易収支の陰

工藤靖樹

一　はじめに
二　理論と仮説
　(一)　同盟と駐留米軍によるシグナリング
　(二)　拡大抑止と貿易収支
三　リサーチデザイン
四　分析結果
五　日米関係における事例の提示
六　終わりに

一　はじめに

二度の世界大戦と東西冷戦は、一九世紀の同盟と二〇世紀中盤以降の同盟のありようを根本から変えてきた。いわゆる旧外交のもと、帝国主義国同士の衝突の中で、一九世紀の同盟は戦略性を多分に含み可変な存在であった。ウッドロー・ウィルソン（Woodrow Wilson）とウラジーミル・レーニン（Vladimir Lenin）の新外交の構想が示されてから、一九四五年以降の同盟は制度化され、現状維持を目的とした防衛的要素の強いものが大半となった。また、そのような防衛的同盟の制度化はアメリカ合衆国（以降、アメリカと表記する）が主導した帰結であり、その強大な軍事力が多数の同盟を維持し続けるための鍵となっている。事実、アメリカは一九四五年以降、数多くの国と同盟を結び、世界中のどこであれ何らかの軍事的プレゼンスを維持しようとしてきた。ベトナム戦争以降に軍事介入を控えた時期もあるが、それでもなお米軍は世界各地に駐留してきた。冷戦終結後には中央アジアの旧共産国にも活動範囲を広げ、その影響力は全地球に及んでいる。イギリスやロシア、中国なども強力な軍事力を持つが、アメリカほど同盟相手を抱える国は他になく、それゆえアメリカが同盟をめぐる国際政治に与える影響ははかりしれない。

しかし、アメリカと同盟を結び、または米軍の駐留を受け入れている国であっても、常にアメリカの拡大抑止が機能しているわけではないだろう。同盟研究においては、同盟の抑止力を弱める要因について分析が蓄積されてきた。[1] では、アメリカに限定した場合には、その同盟国や米軍の受け入れ国について行う拡大抑止はどのような要因によって規定されているのだろうか。本研究はこの問いに対して、アメリカの経済的な利益を追求する姿勢が、アメリカの拡大抑止の関数となっている可能性を検証する。というのも、デビット・レイク（David A. Lake）が指摘するように、[2] アメリカは安全保障上の利益と経済的利益を同時に追求してきた。つまり、アメリカにとっては経済的な利益をもた

らす国こそが守りがいのある国であり、そのような国にはより強く拡大抑止が機能している可能性がある。しかし、この理論には実証データによる裏付けがない。そこで本稿では上述の問いに答えるため計量データを用いた分析を行い、それに基づいた知見を披露する。

同盟に関する計量分析はアシュリー・リーズ（Ashley Leeds）を嚆矢に盛んに行われてきた。[3] しかし、膨大な研究の蓄積がありながらも、アメリカが結ぶ同盟やその抑止力について、また特に第二次世界大戦以降に限定して分析を行った研究は存在しない。先行研究の多くが一九世紀と二〇世紀の同盟の質的変化を重視せずに、一八〇〇年代以降の全ての同盟を一括りにして、本質的な傾向さえも「ノイズ」にしてしまう分析を行ってきた。著者は、同盟の研究はアメリカの場合にはそれが結んだ同盟だけに絞り、特に第二次世界大戦後について分析を行うべきだと考える。そして、世界全体ではなくアメリカに限定した、いわば中規模なLarge-Nの研究こそが微細な傾向をあぶり出すと考える。本稿では、一九八〇年から二〇〇〇年までのデータを用いたパネルデータ分析を行い、アメリカの経済的利益を追求する姿勢が同盟や駐留米軍が持つ拡大抑止の効果に与える影響を分析する。

以降、第二節では、既存の同盟研究をレビューしアメリカが取り結ぶ同盟について理論と仮説を提案する。続く第三節と第四節において分析を行い、結果を提示する。最後に第五節では、冷戦終結後の日米関係を例に、アメリカの経済的利益が同盟や米軍の駐留を通じた拡大抑止に与える影響を考察する。

二　理論と仮説

同盟や抑止に関する研究は膨大な蓄積があり、データを用いた実証においては同盟加盟国の政治体制や同盟の内容に焦点を当てた分析が行われてきた。[4] しかし、アメリカを相手国とする同盟では、アメリカと同盟国の国力のバラン

スは常に非対称であり、かつその非対称性が他の同盟に比べて強い。そのため、アメリカが結ぶ同盟は、他の同盟とは異なる性質を持つと考えられる。同盟研究の大家であるジェームズ・モロー（James Morrow）は、国家の力関係が非対称な同盟では、相対的に弱い国（被保護国）は強い国（保護国）に安全を確保してもらい、その代わりに、保護国の利益追求に協力するとしている。他国から守ってもらう必要のある国は、基地を招致するなど外交や内政において同盟国に譲渡を行い、その見返りとして同盟国による保護を引き出す。それに対して保護国は、同盟国を保護する代わりに自国の利益追求を行うことができる。(5)

モローの議論を踏まえるならば、被保護国が保護国の利益追求に貢献できない場合には、同盟国によって安全を保障されない可能性があることになる。保護国による利益の追求と被保護国による譲渡の関係がうまくいっている場合には同盟は機能するが、両者のバランスが崩れた場合には保護国は被保護国を保護する誘引がなくなり、同盟の信頼性が減少するかもしれない。

ではアメリカが同盟国に対して見返りに求める利益とはなんであろうか。レイクによれば、アメリカは自らの覇権を維持する過程において、安全保障と経済の二つの利益を軸としてきた。実際、アメリカは世界の多くの国に米軍を駐留させ、プレゼンスを維持しようとしてきた。そして、貿易など自国の経済的利益を保護することもプレゼンスを維持する目的の一つであった。このことを踏まえるならば、同盟においてもアメリカは自らの経済的利益に適わない国を見捨てる可能性があると考えられる。この予想は、アメリカの同盟国に敵対する国にとっては、過去や現在のアメリカの行動から読み取ることが可能である。そのため、敵対国はアメリカの対外政策の傾向を考慮した上で同盟国に対する戦略を決定することになる。同盟研究においては、同盟における保護国が被保護国を見捨てると予想される場合、つまり同盟に信頼性がない場合には、その同盟は抑止力を持たないとされる。(6) この理論に基づくならば、アメリカを保護国とする同盟では、アメリカの安全保障と経済をより重視してきた傾向がこの同盟の信頼性に影響する。

それまでアメリカが安全保障と経済分野において利益を追求し戦略的な対外政策を行ってきたことで、これらの利益に反する行動をとるパートナーは重要な国に比べてアメリカに裏切られる可能性が高いとみなされるため、結果的それらの国は敵対国から紛争を仕掛けられやすくなってしまう。

以降では、非対称な同盟に関する理論を軸に、アメリカの対外政策の傾向が、アメリカの結ぶ同盟が持つ抑止力に与える影響ついて仮説を提案する。本稿では、アメリカと同盟を結んでいるか、または米軍の駐留を受け入れているかのどちらか一方の条件を満たす国をアメリカの友好国と仮称し、一般的にはアメリカの保護下にあるとされるこれらの国々について分析を行う。

㈠　同盟と駐留米軍によるシグナリング

本来であれば、国家間の紛争を武力によって解決することは国家にとって最もコストがかかる方法である。そのため、国家は交渉によって妥協点を見いだし武力行使を伴わずして紛争を解決することを望むとされる。しかしながら現実には武力紛争は発生しており、国家は非効率な方法を選択していることになる。紛争に関する理論研究では、交渉が決裂し武力紛争へと至ってしまう要因の一つに、紛争当事国が相手国に関する国力（主に軍事力）や意思といった情報を知ることができない不完備情報の状況があるとされている。相手国の情報を知ることができない状況では、国家は互いに自国の情報を過大に相手国へ伝達して交渉を有利に進める誘引を持つ。したがって、対立する国家が互いに自国の能力や意思を過大に伝達することが後の交渉を有利に進めるための最適行動となり、情報の信憑性が減少し信用されなくなってしまう。そのため互いに交渉の中で妥協点を見つけることができずに武力紛争へと発展する。(7)

このような交渉における不完備情報の状態から生じる武力紛争を回避するには、自国の情報に信憑性を付加して相手に伝達するシグナリングを行う必要がある。シグナリングによって伝達された信憑性の高い情報をもとに交渉を行

えば、交渉当事国は相手国の譲歩可能な範囲を知ることができ、紛争につながるような過剰な要求を互いに行うことがなくなる。このように信憑性のある情報によって交渉が行われれば、紛争を回避することができる。そして、この情報の信憑性を担保するのはシグナリングにかけるコストであり[8]、国家が軍事力を展開するなどのコストをかけた行動をとることで、相手国に対して自国の意思と国力を信憑性のある情報として伝達することが可能になる。

このコストをかけたシグナリングは抑止においても機能する。抑止とは他国の敵対的な行動を未然に防ぐものであるが、国家はシグナリングを行うことで、同盟を履行して同盟国を助ける意思があることを示し、相手国の敵対行動を思い止まらせる。そして、アメリカが友好国を守るために行う拡大抑止の場合には、アメリカが保護する国と結んだ同盟関係と友好国に駐留する米軍がシグナルとしての役割を担っている。

軍事同盟は、締結国が双方に対して（または片務的に）防衛する義務を負うという条約の内容が国際社会に明示的に示され、条約を破ることにより対外的な、または国内における自国の評判が低下するというコスト（観衆費用）が発生する状況を作り出すことでシグナルとして機能する[9]。よってアメリカが結ぶ同盟は、保護国が他国から危機を起こされた場合にアメリカによる軍事支援が約束されていることを国際社会に示し、危機を未然に防ぐ役割を果たす。

アメリカは同盟の他にも、自国の軍隊を保護国に駐留させることで拡大抑止を行うと考えられる。二〇〇〇年には一四〇カ国が米軍の駐留を受け入れており、駐留米軍の存在はアメリカが行う拡大抑止の重要な要素である。駐留米軍がシグナリングにおいて果たす役割は二つに分けられる。一つには、駐留国（友好国）に対して紛争が仕掛けられた場合には必ずその国に駐留する米軍が巻き込まれ、アメリカが自動的に介入せざるを得なくなる状況を作り出すトリップワイヤーとしての機能である[10]。もう一つは、駐留する人数を増やすことでコストをかけるとともに、敵対国に対して戦力を示威する機能である。

これらの同盟や駐留軍に関するシグナリングは、紛争が発生する前から潜在的な挑戦国に対して公開されている情

報である。紛争に対する抑止を、紛争の初期段階（危機）に対する一般抑止と、すでに発生した危機が武力衝突へとエスカレートすることを抑止する緊急抑止に分けるならば[11]、本稿で論じるシグナルは、危機が発生する一般抑止の段階において効果を発揮する。よって以下の二つの仮説を導く[12]。

仮説一：防衛条項を含む同盟をアメリカと結んでいる国は、その他の国に比べて他国から危機を仕掛けられにくくなる。

仮説二：駐留している米軍の数が多い国ほど、他国から危機を仕掛けられにくくなる。

(二) 拡大抑止と貿易収支

仮にアメリカが同盟国と同様に経済的利益をもたらす貿易国の安全保障についても強くコミットしているとすれば、アメリカとの貿易関係が強い国にはより強い抑止力が働いているだろう。また実際にはアメリカにコミットする意思がない場合でも、敵対国がそのような対外政策の傾向を考慮した上で友好国に対する戦略を決定しているとすれば、アメリカと強い貿易関係にある友好国は他の友好国に比べ、よりその強大な軍事力の恩恵に浴している可能性がある。つまり、アメリカが実際にその友好国を防衛する意思を持つか否かにかかわらず、友好国の敵対国はアメリカと友好国の貿易関係からアメリカの意思を読み取っていると考えられるため、結果的に友好国との貿易関係がアメリカと友好国の同盟や米軍の駐留によって生じる抑止力の関数となっていると予想される。

先行研究では、貿易関係の深まりと安全保障の強化の関係は地域安全保障の観点から論じられており、地域における経済的相互依存の高まりが紛争の発生を抑えるとされてきた[13]。地域内で相互に取引量が増加すると、互いに相手国の価値が高まるため、現状の貿易関係を崩壊させる恐れのある紛争を引き起こすコストが増加し、敵対行動が抑止される[14]。また、同盟の文脈の中で貿易と抑止力の関係を論じた先行研究においても、同盟国間の貿易総額が多いほど抑

止力が増加し、さらに同盟国が地域経済協定を通して貿易を行っている場合にはより抑止力が強くなるとしている。[15]

このような相互依存の観点から貿易と抑止の関係を捉えてきた先行研究では、保護国の全ての貿易取引総額に対して被保護国との取引量が占める割合が、保護国にとっての被保護国の経済関係における重要性を示し、同盟国間の取引総額の増大が抑止力につながるとしてきた。しかし、世界中に軍事的プレゼンスを維持するアメリカについては、地域的な相互依存関係から貿易と抑止のリンケージを捉えるのは適切ではない。仮にアメリカを含む同盟関係において地域的な相互依存の文脈が当てはまるとすれば、それは米州（南北アメリカ）地域に限定されてしまう。アメリカが世界中いずれの地域においても多くの国と貿易関係にあることを考慮し、さらに上述の非対称同盟に関するモローの議論を踏まえるならば、より同盟の保護国と被保護国の二国間に焦点を当てて貿易によって生み出される経済的利益と抑止の関係を捉える必要がある。

モローによれば、非対称な同盟では被保護国は保護国に安全を保障してもらう一方で、保護国の利益追求に協力するとされている。この理論がアメリカを保護国とする同盟にも当てはまるのであれば、アメリカの利益とならない友好国、つまり貿易上の利益を生み出さない友好国はその他の友好国に比べて見捨てられる可能性が高くなり、そのような友好国は敵対国にとって危機を仕掛けやすい国となる。この非対称な同盟において重要となる貿易上の利益とは、先行研究のように貿易総額によって相手の重要性を比較するような相対的な利益ではない。本稿で論じるべきは、アメリカの対外政策の流れを踏まえた上で、よりアメリカと友好国の二国間関係を直接的に規定するような利益である。本稿ではアメリカがしばしば二国間において貿易赤字の解消を友好国に対して迫り圧力をかけてきた歴史を鑑み、アメリカと友好国の貿易収支が同盟の抑止力に影響しているとして仮説を立てる。[16] 貿易収支は二国間において利害関係を規定するため、貿易総額を関数とした相互依存論から脱却し、より正確にアメリカの抑止力と貿易の関係性を捉えることができる。

ではアメリカと友好国の経済的な利害関係は同盟や米軍の駐留によって生じる抑止力にいかに影響するだろうか。仮にある友好国の対米貿易収支が黒字である場合に、そのことが直ちにアメリカに友好国を防衛する意思がないことを示すとは考えにくい。言い換えれば、実際に貿易収支がアメリカによる拡大抑止の関数であるとしても、アメリカが貿易収支を用いてシグナリングを行うことは考え難い。しかし、これまでにアメリカが対外政策において貿易赤字を生み出す友好国を非難し続けてきたことから、敵対国が友好国の対米貿易収支を一つの判断基準として、同盟や駐留米軍によって伝達されるシグナルの信憑性を測っている可能性がある。つまり、たとえアメリカが同盟を結び、また米軍を派遣したとしても、そのことがシグナルとして機能するかどうかは、敵対国がその友好国をアメリカの戦略的な重要国であると認識しているかどうかに影響を受ける。そして、仮に友好国がアメリカの赤字を生み出している場合には、シグナルの効果が弱まるだろう。よって対米貿易において黒字を抱える友好国は、赤字を出している友好国に比べて拡大抑止の効果が減少するはずである。

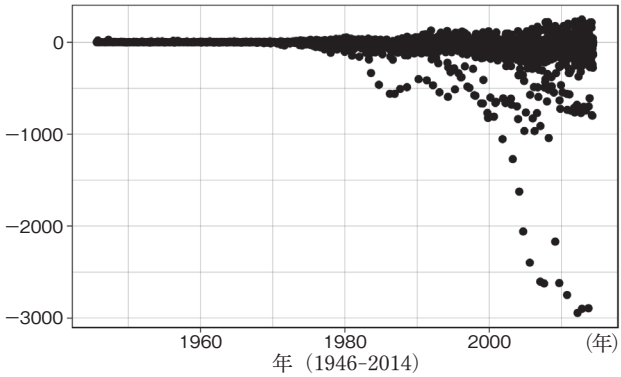
仮説三：対米貿易が赤字である国ほど、アメリカと同盟を結ぶことで他国から危機が仕掛けられにくくなる。

仮説四：対米貿易が赤字である国ほど、駐留米軍が増加することで他国から危機が仕掛けられにくくなる。

三　リサーチデザイン

仮説の検証にはパネルデータを用いた分析を行う。本研究の説明変数の一つであるアメリカの貿易収支は一九八〇年から分散が次第に大きくなる（**図1**）。そのため、分析範囲は一九八〇年から二〇〇〇年とする。[17] 分析の単位は一年ごとに方向性を持つ二つの国家の組みからなるダイアド（directed dyad-year）であり、組に含まれる国家の一方は潜在的な挑戦国（貿易収支の億ドルは潜在的な被挑戦国と定義する。例えば［一九九〇年／韓国→日本］であれば、一九九〇

図１：第２次世界大戦以降のアメリカにおける貿易収支



注：各点はその年の貿易相手国を示している。COW 公式貿易データセットから筆者が作成した。

年において、韓国を潜在的な挑戦国、日本を潜在的な被挑戦国とする組み合わせとなり、同時に逆の方向を持つダイアド（二一九九〇年／日本→韓国）もデータに含まれる。またデータに含まれるダイアドを無制限に含んでしまうとデータが膨大な量になるため、先行研究に従いデータを限定する。本稿ではその年に存在する国家の全ての組み合わせの中から、含まれる二つの国家の領土が隣接しているか、またはいずれか一方が大国である計四万五三九八組みのダイアドを分析対象とする。[18] 分析にはプロビット・モデルを用い、欠損した変数のあるダイアドは除外して分析を行った。主な変数の記述統計量は**表1**に記載している。

結果変数は、二個群を構成する二国間における危機の有無である。その年に危機が発生した場合は一、発生しなかった場合は〇となる。データは戦争相関研究（Correlates of War: COW）プロジェクト内の国家間紛争（Militarized Interstate Disputes: MIDs）データを使用する。[19] MIDs に集録された紛争のうち、潜在的な挑戦国から潜在的な被挑戦国に向けて行われ、かつ挑戦国が少なくとも軍事的な動員かそれ以上の行動をとったケースを危機と定義し、これが結果変数となる。[20] データに含まれる危機のうち、四六パーセントは終結までに戦死者を記録している。[21]

本分析で使用する主な説明変数は、ダイアド内の被挑戦国とアメリカの間の同盟の有無、被挑戦国に駐留する米軍

表１：記述統計量

	観察数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
危機	45398	0.01	0.11	0	1
駐留米軍	45398	8159.30	25367.98	0	256391
貿易収支 $_{t-1}$	44349	0.06	0.45	−1	1
貿易総額 $_{t-1}$	44349	22047.11	42155.28	0	508963.7
同盟（被挑戦国）	45398	0.40	0.48	0	1
同盟（挑戦国）	45398	0.40	0.48	0	1
パワーバランス	45398	0	0.84	−0.99	0.99
民主国家ダイアド	45398	0.27	0.44	0	1
平和期間（２年）	45398	0.80	0.39	0	1
冷戦	45398	0.36	0.48	0	1

の数、そしてアメリカと被挑戦国の間の貿易収支である。同盟はリーズらの The Alliance Treaty Obligations and Provisions Project（ATOP）により収集されたデータを用いる。[22] 分析ではその中でもアメリカが被挑戦国に対して防衛の義務を負っている場合を一、そうでない場合を〇とする。同盟における防衛の義務は、同盟国が攻撃された場合に保護する義務を負っていることを意味する。そのため、危機が仕掛けられた場合には必ず義務を履行しなければならず、これを行わない場合には同盟の不履行となる。

被挑戦国に駐留する米軍の数は潜在的な被挑戦国に駐留する米軍の人数（実数）を用い、国防総省内のＳＡＩＤ（Statistical Information Analysis Division）が年ごとに発行する報告書をもとにティム・ケーン（Tim Kane）がまとめたデータを使用する。[23]

貿易に関するデータはＣＯＷプロジェクト内の公式貿易データセットを使用する。[24] 貿易収支はアメリカの被挑戦国に対する輸出額と輸入額の差を輸出額と輸入額の和で割った数を用い、マイナス一から一のスケールで使用する。被挑戦国の対米貿易において輸出額が輸入額を上回る場合にはアメリカの赤字となり、数値はマイナスの値をとる。逆にアメリカが黒字の場合にはプラスの値をとることになる。モデルでは変数に一期分のラグをとり、一年ずらした値を投入した。また先行研究との比較

表２：プロビット・モデルによる分析結果

	モデル１		モデル２		モデル３	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
同盟（被挑戦国）	−0.15	(0.07)*	0.00	(0.08)	0.06	(0.08)
駐留米軍			−0.00	(0.00)	−0.00	(0.00)**
貿易収支 $_{t-1}$			−0.02	(0.05)	−0.00	(0.05)
貿易総額 $_{t-1}$			−0.00	(0.00)	−0.00	(0.00)
同盟（挑戦国）	−0.18	(0.06)**	−0.20	(0.07)**	−0.21	(0.06)**
パワーバランス	−0.05	(0.03)	−0.10	(0.04)*	−0.09	(0.04)*
民主国家ダイアド	−0.05	(0.06)	−0.02	(0.07)	−0.02	(0.07)
平和期間（２年）			−0.65	(0.05)**	−0.65	(0.04)**
冷戦	0.04	(0.04)	0.05	(0.05)	0.03	(0.05)
駐留米軍×貿易収支 $_{t-1}$					−0.00	(0.00)
同盟(被挑戦国)×貿易収支 $_{t-1}$					−0.20	(0.21)
観察数	45398		44349		44349	
AIC	6549.745		5905.475		5895.897	

注：誤差項はダイアドをクラスタさせ頑強性のある標準誤差を算出した。
$^{**}p < .01$, $^{*}p < .05$

を行うため、アメリカと被挑戦国の貿易総額（百万USドル）をラグをとりモデルに投入した。その他に、仮説三と四を検証するため、同盟と貿易収支の交差項と、駐留米軍と貿易収支の交差項をモデルに投入している。

以上の説明変数の他に、本稿のモデルは五つの統制変数を含んでいる。挑戦国とアメリカの関係が、アメリカが被挑戦国について行う拡大抑止の効果に与える影響を考慮し、アメリカと挑戦国の間の同盟関係の有無を統制した。また駐留米軍の数と危機の発生の間の内生性（危機が発生する可能性が高い被挑戦国により多くの米軍を駐留させている可能性がある）を考慮し、ダイアドが記録されている年と一年前のいずれかで被挑戦国が危機を経験している場合を一、どちらの年も危機を経験していない場合を〇としてモデルに投入した。[25] ダイアド内の二国間関係については、総合国力指数（CINCスコア）を用いたパワーバランス（両国のスコアの合計のうち被挑戦国のスコアが占める割合）[26] と、民主国家の組みか否かを統

制している。[27] この他に、冷戦期のダイアドについてダミー変数を投入している。

四　分析結果

本稿では三つのモデルを分析した。モデル一は先行研究に基づいた同盟のベースモデルである。[28] モデル二ではこれに貿易と駐留米軍に関する変数を加え、モデル三では仮説三と四の検証のために交差項を加えた。結果は**表2**に記載している。

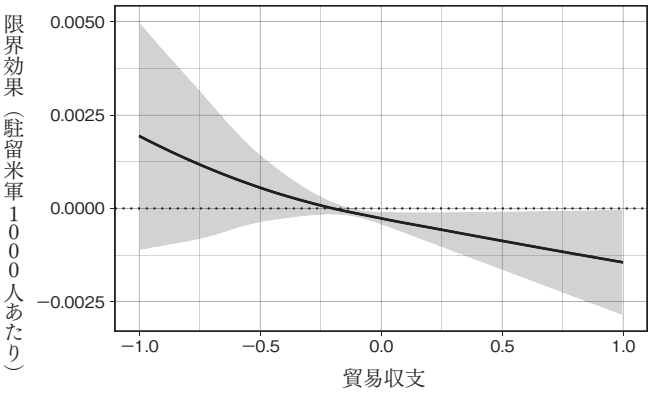
最初に仮説一を検証する。[29] このモデルでは、アメリカと被挑戦国の同盟の係数は統計的に有意に負の値を示している。しかし、モデル二において被挑戦国の対米貿易に関する変数と駐留米軍の数をモデルに加えると、同盟の係数が統計的に有意な値ではなくなる。このことから、先行研究で示されてきた防衛条項を含む同盟が持つ抑止力は、少なくとも同盟国をアメリカに限定した場合には当てはまらないことが明らかになり、仮説一と三を否定する結果となった。言い換えるならば、アメリカは自らが結ぶ同盟を通じて拡大抑止を行っていない（または抑止を行ってはいるが結果的に効果を発揮していない）ことになる。この結果は、モデル二においてアメリカと被挑戦国の関係を規定すると考えられるより具体的な変数（駐留米軍、貿易）を加えたことで同盟の係数が有意な値をとらなくなったことを踏まえると、同盟の効果はアメリカと同盟国の関係を規定する他の変数によって説明されている可能性を示唆する。ただし、モデル二のいずれの変数も統計的に有意な値をとっておらず、どの要因が抑止力を規定しているのかをこのモデル一と二から知ることができない。そのため、この解釈は今後の研究に対する示唆にとどまる。

駐留米軍に関する仮説二については、モデル二で示すように駐留米軍の値は統計的に有意な値を取ってはいない。しかしモデル二に交差項を加えたモデル三を見ると、駐留米軍の係数が統計的に有意に負の値をとっており、交差項

を投入したモデルによって仮説二が支持される結果となった。

次にモデル三において抑止力を持つことが判明した駐留米軍について、対米貿易収支との交差項を用いて仮説四を検証する。モデル三においては、駐留米軍と貿易収支の交差項の係数は統計的に有意な値を示していない。そこで、対米貿易収支を所与とした場合の駐留米軍の限界効果を図示し、詳細に結果を検証する。**図2**を見ると、貿易収支の値が一に近づくほど駐留米軍の効果は増加することがわかる。また、グレーの範囲で示された九五パーセント信頼区間を見ると、貿易収支がマイナス〇・一以上の値をとる場合には、駐留米軍の効果が統計的に有意な値をとっている。この結果は、被挑戦国に駐留する米軍は対米貿易収支が赤字の場合にのみ抑止力を発揮し、さらに貿易収支がより赤字になるほど、抑止力が強くなることを示しており、仮説四を支持する結果となった。また赤池情報量基準（AIC）を見ると、三つのモデルの中でモデル三について最小の値をとっており、交差項を投入したモデルが最良のモデルであることがわかる。

図2：対米貿易収支を所与とした場合の駐留米軍の限界効果



注：グレーの範囲は95％信頼区間を示す。

また、先行研究において抑止との関係が論じられてきた同盟国間の貿易総額については、統計的に有意な値となっていない。相互依存の文脈では貿易量の増加が抑止力をもたらすとされてきたが、アメリカを保護国とした同盟関係ではこの理論が当てはまらないことになる。

以上の結果から、被挑戦国に駐留する米軍が抑止力を持ち、被挑戦国とアメリカの間の貿易収支がその関数となっていることが明らかになったが、その影響の大きさは実質的にどのくらいだろうか。モデル三の結果を用いて予測確率を計算する。他の変数の値を平均値に固定した場合に、駐留米軍の値が最大値から最小値に変化した時の予測確率の差は約〇・一パーセント程度である。ちなみにデータセットに含まれる期間内に危機を経験したダイアドは全体の一・三パーセントである。予測確率そのものは小さいが、危機それ自体が発生数の少ないレア・イベントであることを考慮すれば、無視できる数字ではないだろう。予測確率における〇・一パーセントの変化は、危機が一〇パーセント近く増加することを意味する。本稿における危機の定義は、挑戦国によって軍事的な動員が行われている場合であり、そのうち約半数のケースで戦死者を記録している。国際社会の中で紛争がもたらしてきた影響を鑑みれば、被挑戦国に駐留する米軍の存在は、意味のあるものといえる。

さらに、本分析ではそうした駐留米軍の抑止力が対米貿易収支によって条件づけられ、アメリカの赤字が発生している友好国においては拡大抑止が成立していないことが明らかになった。米軍の駐留は受け入れ国の莫大なコストの提供があって成り立つものであり、それらの負担はアメリカによる安全保障と引き換えに行われる。予算や土地の提供を行い、負担を受け入れているにもかかわらず、拡大抑止の恩恵に預かることができないのであれば、この差は受け入れ国にとっては重大な違いといえるだろう。

また傍論ではあるが、本分析のモデルに投入した統制変数の中で、挑戦国とアメリカの同盟関係は、どのモデルについても一貫して統計的に有意に負の値を示している。これまでの同盟に関する先行研究では、同盟を構成する国家の関係が紛争の発生に対して与える影響を分析してきた。それに対し本稿の分析が示す結果は、同盟の構成国間の関係（保護国と被保護国）に加えて、同盟の保護国と挑戦国の関係も同様に紛争の発生を規定する要因となっていることを窺わせる。本分析の結果では、駐留米軍や同盟といった一般的に抑止力を持つと考えられている要因はそれぞれ

単独では効果を発揮せず、他の要因が関数となって初めて統計的に有意な結果を得るに至った。これに対して挑戦国とアメリカの同盟はどのモデルにおいても統計的に有意な値を示している。このことから、アメリカが国際紛争にもたらす影響は、拡大抑止を行うことで被挑戦国との関係を通して紛争の発生を防ぐだけではなく、紛争を企図する挑戦国に対して効果を発揮することで紛争を防いでいる可能性を本稿のモデルは示唆しているのかもしれない。

五　日米関係における事例の提示

前節では、友好国に駐留する米軍が持つアメリカの拡大抑止の効果について、対米貿易収支がその関数となっていることを、パネルデータ分析により示した。事実、アメリカは日本やＥＵなどの貿易相手国に対して貿易赤字の解消を求めてきた歴史があり、それはしばしば安全保障と結びつけられてきた。最近では、ドナルド・トランプ（Donald Trump）大統領が米韓関係について、貿易において多大な赤字を生み出し、さらに防衛を担い一方的にコストを支払っている現状に不満を述べ、貿易交渉の成り行き次第では駐留米軍を撤退させる可能性にまで言及した[30]。在韓米軍は韓国だけではなく東アジア地域の安定を目的として駐留しており、米軍の撤退に言及することは、対立する近隣諸国に対して同盟関係の揺らぎを印象づける発言でもある。このように、アメリカによる拡大抑止と対米貿易の不均衡は不可分であるといえよう。最後に本節では、冷戦終結直後の日米関係において経済摩擦が両国の関係を分断し、同盟関係に影響を与えた事例を紹介する。

日米間の貿易収支における不均衡は一九七〇年代に端を発し、二〇〇〇年には八〇〇億ドル以上にも拡大している。この膨大な対米貿易黒字について、日本は度々アメリカにより不公正であるとの非難を受けており、特に一九七〇年から一九八〇年代にかけての貿易摩擦は自動車や繊維、農産物市場など多岐にわたっていた。しかし冷戦期には、経

済分野における摩擦が安全保障にまで波及することは避けられてきた。アメリカは日本から協力を取り付けるために過度な要求を抑え、日本もまたアメリカの要求を受け入れる傾向にあった[31]。冷戦中においては、ソ連の脅威が日米関係をつなぎとめていたのである。

しかし、ソ連が崩壊すると、日本はアメリカにとって新たな経済安全保障上の脅威として映るようになり、日米の貿易摩擦が日米関係の悪化を招くことになる。それまで日本はアメリカの庇護の下で経済的な成長を遂げてきたが、冷戦が終結したことで日本の経済的発展が「ただ乗り」として認識され、日本こそが「冷戦の真の勝者」と評されるまでになった。一九九三年に発足したクリントン政権は、アメリカ経済の立て直しを最優先事項とし、貿易の不均衡を是正するために日本に対して具体的な数値目標の設定を迫った。このクリントン政権の方針に対し、自由貿易が損なわれるとして日本が反発したことで、貿易摩擦が激化することになる[32]。

この貿易の不均衡に端を発する日米関係の悪化は、経済分野にとどまらず安全保障にまで波及してゆく。経済分野において日本が一方的に利益を得る一方で、安全保障においてもアメリカがコストを支払うことが求められる非対称な関係であるという日米関係の見方がアメリカにおいて強まり、日米安保体制が不要であるという論調が出始める。このように日本を経済上の脅威とみなし、同盟上のパートナーとしての認識を変化させる様子は、当時の世論調査で見ることができる。アメリカにおける当時の意識調査では、冷戦後に「アメリカにとって最も危険な国」として日本を挙げた回答者の割合と、冷戦期にソ連を挙げた回答者の割合がほぼ等しい。これは安全保障上の脅威であったソ連と同等の脅威として日本が認識されていた可能性を示している[33]。また読売新聞社がアメリカで行った世論調査では、「日本が武力攻撃を受けた場合にアメリカが日本を軍事的に助けるべきだとは思わない」と回答した割合が一九八五年から一九九四年にかけて約二〇パーセントから約三〇パーセントに増加している[34]。

冷戦の終結以降、一連の日米貿易の不均衡は両国の同盟関係に波及し、アメリカ世論の対日感情や日米同盟に対す

る認識にまで影響を与えた。これは、日本が安全保障と経済の両分野において一方的にアメリカから利益を得ていたことに起因する。本節の事例は、軍事力において一方が他方に依存する同盟では、貿易の不均衡が安全保障上の協力関係の破綻に結びつくことを示している。

同盟の抑止力は、同盟が確実に履行されるという認識を敵対国に抱かせることで発揮される。そのため、拡大抑止のために同盟国に対して米軍を駐留したとしても、受け入れ国との関係が悪化している場合にはその効果が弱まることになる。対米貿易おいて恒常的に黒字生み出している日本であるが、冷戦直後の日米関係は、貿易の不均衡が同盟関係の弱体化に結びつく様子が顕著に観察された事例である。

六　終わりに

本稿では、アメリカの対外政策において経済と安全保障上の利益を重視する傾向が、アメリカの拡大抑止に与える影響を検証した。一九八〇年から二〇〇〇年までのパネルデータを用いた分析では、友好国の対米貿易収支が、米軍の駐留を通じた拡大抑止の関数となっていることが明らかになった。駐留米軍の増加は友好国に対して仕掛けられる危機を減少させ、さらにその抑止力は、友好国の対米貿易収支においてアメリカの黒字が拡大するほど強くなる。これは、アメリカの対外政策が長きにわたって安全保障と経済における利益に基づいて行われてきた事実に合致し、また敵対国が、このような対外政策で見られてきた傾向を基準として、危機を仕掛けるか否かの判断を行っている可能性を示している。(35)

既存の同盟・抑止研究では、全ての同盟を一括に分析し、個別の国家が持つ特性を分析に取り入れてはこなかった。しかし同盟の重要性は平等ではなく、その中でもとりわけアメリカが友好国にもたらす影響力は他の国に比べてはる

かに大きい。本研究では、アメリカの友好国を対象に分析を行うことで、アメリカに依存する友好国の安全保障の実態の一部を明らかにした。

抑止とは、シグナルによって相手の心に恐れを抱かせることで行動を縛る、いわば国家によるコミュニケーションである。[36] アメリカは同盟や米軍の駐留を通じて敵対国とのコミュニケーションを有利に進め、友好国の安全を保障していると信じられてきた。事実、多くの国家が米軍の駐留を受け入れ、見返りとしてその抑止力を享受していると考えている。しかしながら、アメリカとの同盟関係や駐留する米軍は常に抑止力を持つわけではない。アメリカによる抑止のコミュニケーションの裏では、対外政策の歴史と友好国の経済的な重要性が陰を落としている。

（1）例えば、Brett Ashley Leeds "Do Alliances Deter Aggression? The Influence of Military Alliances on the Initiation of Militarized Interstate Disputes." *American Journal of Political Science* 47（2003）: 427–39.

（2）David A. Lake *Hierarchy in International Relations.*（Cornell University Press, 2009）.

（3）Brett Ashley Leeds et al.（2003）など。

（4）例えば Brett Ashley Leeds "Domestic Political Institutions, Credible Commitments, and International Cooperation." *American Journal of Political Science* 43（2009）: 979–1002.; Jesse C. Johnson and Brett Ashley Leeds "Defense Pacts: A Prescription for Peace?" *Foreign Policy Analysis* 7（2011）: 45–65.

（5）James D. Morrow "Alliances and Asymmetry: An Alternative to the Capability Aggregation Model of Alliances." *American Journal of Political Science* 35（1991）: 904–33. モローの他にも同盟の非対称性に関する議論は多く存在する。例えば、Victor D. Cha "Powerplay: Origins of the US Alliance System in Asia." *International Security* 34. 3（2010）: 158–196. など。古くは、オットー・フォン・ビスマルク（Otto von Bismarck）によれば、「最も効率の良い同盟は、一方が馬の役割を果たし、もう片方が騎手の役割を果たしているものであり、またその場合には複数の騎手が存在してはいけないのである。（the most efficient alliances are those in which one ally is the horse and the other is the rider, not when there are two riders.）」とやれ

とする。Paul W. Schroeder "Alliances, 1815–1945: Weapons of Power and Tools of Management" in Klaus Knorr, ed., *Historical Dimensions of National Security Problems.* (Lawrence: University Press of Kansas, 1976): 227–262.

(6) 同盟の信頼性については、Brett Ashley Leeds "Alliance Reliability in Times of War: Explaining State Decisions to Violate Treaties." *International Organizations* 57 (2003): 801–27. など。

(7) James D. Fearon "Rationalist Explanation for War." *International Organizations* 49 (1995): 379–414.

(8) James D. Fearon "Signaling Versus the Balance of Power and Interests: An Empirical Test of a Crisis Bargaining Model." *Journal of Conflict Resolution* 38 (1994): 236–269.

(9) James D. Fearon "Domestic Political Audiences and the Escalation of International Disputes." *American Political Science Review* 88. 3 (1994): 577–592.

(10) トリップ・ワイヤーについては、例えばトーマス・シェリング（河野勝監訳）『紛争の戦略：ゲーム理論のエッセンス』（二〇〇八年、勁草書房）8章。

(11) Paul K. Huth *Extended Deterrence and the Prevention of War.* (New Haven: Yale University Press, 1991).

(12) 一般抑止と緊急抑止の関係については、James D. Fearon "Selection Effects and Deterrence." *International Interactions* 28. 1 (2002): 5–29. に詳しい。

(13) 例えば、John R. Oneal and Bruce Russett "Clear and clean: The Fixed Effects of the Liberal Peace." *International Organization* 55. 2 (2001): 469–485.; Erik Gartzke "The Capitalist Peace." *American Journal of Political Science* 51. 1 (2007): 166–191.

(14) Yoam Z. Haftel "Designing for Peace: Regional Integration Arrangements, Institutional Variation, and Militarized Interstate Disputes." *International Organization* 61 (2007): 217–37.

(15) Aysegul Ayden "The Deterrent Effects of Economic Integration." *Journal of Peace Research* 47 (2010): 523–33.

(16) 経済的関係の強い第三国によるシグナリングが紛争を抑止するとする研究がある。Brandon J. Kinne "Does Third-party Trade Reduce Conflict? Credible Signaling Versus Opportunity Costs." *Conflict Management and Peace Science* 31 (2014): 28–48.

(17) データの制約上、二〇〇〇年以降については分析から除外する。

(18) 本稿で使用したダイアドに関してはDouglas Lemke and William Reed "The Relevance of Politically Relevant Dyads." *Journal of Conflict Resolution* 45. 1 (2001): 126–144. を参照。大国の定義は、COWのState System Membership List, v2011による。また、データセットは主にユージーン(EUGene)を用いて構築した。D. Scott Bennett and Allan C. Stam "EUGene: A Conceptual Manual." *International Interactions* 26. 2 (2000): 179–204.

(19) Faten Ghosn, Glenn Palmer, and Stuart A. Bremer "The MID3 Data Set, 1993–2001: Procedures, Coding Rules, and Description." *Conflict Management and Peace Science* 21 (2004): 133–54.

(20) 潜在的挑戦国のhiactが七以上の場合を危機と定義した。詳しくはCOW/MIDs公式コードブックを参照のこと。

(21) 危機のうち、死者数が一〇一人以上のケースは一一パーセント、一〇〇〇人以上のケースは六パーセントである。

(22) Brett Ashley Leeds, Jeffrey Ritter, Sara Mitchell, and Archrew Long "Alliance Treaty Obligations and Provisions, 1815–1944." *International Interactions* 28. 3 (2002): 237–260.

(23) Tim Kane "Global US Troop Deployment, 1950–2003." *Center for Data Analysis* (2004) 44.

(24) Katherine Barbieri, Omar M. G. Keshk, and Brian M. Pollins によるCOW公式貿易データセット(Correlates of War Trade Data Set ver. 2. 01)を使用。

(25) 米軍の駐留数に影響を与える可能性のある危機の発生を統制するためには、前年に発生した危機とその年に発生した危機の双方を変数として統制するのが理想である。しかし分析では変数間に相関関係が生じてしまうため、二年分のデータをまとめて投入した。分析では、その年に発生した危機のみを統制した場合にも同様の結果を得ている。

(26) 総合国力指数は、COWが提供する"Composite Index of National Capabilities: CINC"を、EUGeneを通して使用した。J. David Singer, Stuart Bremer, and John Stuckey "Capability Distribution, Uncertainty, and Major Power War, 1820–1965." *Peace, War, and Numbers* 19 (1972): 48.

(27) Polityスコアが六以上の場合を民主国家とみなし、ダイアドを構成する国家が双方とも民主国家である場合を一とした。Monty G. Marshall, Keith Jaggers, and Ted Robert Gurr *Polity IV Project: Dataset Users' Manual.* (College Park: University of Maryland, 2012).

(28) Brett Ashley Leeds et al. (2003) など。

(29) 分析には統計ソフトウェア、ステータ(STATA ver. 13. 1)を使用した。また本分析における危機は非常に稀な事象であ

るため、ReLogit を用いて追試を行い、同様の結果を得られることを確認した。Michael Tomz, Gary King, and Langche Zeng "ReLogit: Rare Events Logistic Regression." *Journal of Statistical Software* 8. i02 (2003).

(30) The Washington Post. (2018, March 15) Transcript of Trump's remarks at fundraiser in Missouri on March 14 (Josh Dawsey and Greg Barber).

(31) 猪口孝・他編『冷戦後の日米関係―国際制度の政治経済学』（一九九七年、ＮＴＴ出版）、三〇頁。

(32) 久保文明・他編『アメリカと東アジア』（現代東アジアと日本・六）（二〇〇四年、慶應義塾大学出版会）、五八頁。

(33) ソ連消滅の直後に行われたアメリカ人の意識調査によると、アメリカ人の日本人に対する好感度、安保条約に対する支持率が共に大幅な低下を見せた。「アメリカにとって最も危険な国」として日本をあげた回答者が八パーセントから三一パーセントに増え、逆にソ連が危険と答えた人が三二パーセントから一三パーセントにまで減った。ドン・オーバードーファー・小島明『二一世紀の日米関係―転換期の外交・経済・安保』（一九九八年、日経新聞社）、一八八頁。

(34) 五百旗頭真監修『世論調査に見る日米関係―読売・ギャラップ共同調査二二年』（二〇〇〇年、読売ぷっくれっと）NO. 21、三七頁。

(35) 二国間の利益関係を規定する要因として本研究では貿易収支を使用したが、国家間の投資も利益関係を示す指標として考えられる。また、アメリカとその貿易国の間で、赤字と黒字の関係が構造的に決まっている可能性も考えられ、今後の課題として研究の余地を残している。

(36) Thomas C. Schelling *Arms and Influence.* (New Haven: Yale University Press, 1966): p. 35.

工藤　靖樹（くどう　やすき）
所属・現職　神戸大学大学院法学研究科博士課程前期課程
最終学歴　北海道大学法学部
専攻領域　国際関係論